

平成27年度 きよせ次世代育成支援行動計画 目標事業評価調書

子ども家庭部 子育て支援課・児童センター・子ども家庭支援センター

【調書の進捗状況及び次年度方針の見方】

【評価】	5	施策目標の80%～100%達成
	4	施策目標の60%～80%達成
	3	施策目標の40%～60%達成
	2	施策目標の20%～40%達成
	1	施策目標の0%～20%達成

【次年度方針】	新規	新規事業の実施
	継続	現行どおり、事業を継続する
	充実	事業の充実、強化を図る
	改善	事業の見直し、改善を図る
	縮小	事業規模を縮小する
	廃止	事業を廃止する

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施

【調書の 基本目標・基本施策の見方】

基本目標		基本施策	
1	すべての子育て家庭が安心して楽しく子育てできるまちづくり	1	親と子の健康づくり
		2	多様な子育て支援サービスの充実
		3	子育て支援サービスの総合的な展開
		4	配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実
2	仕事と生活の調和がとれた子育てのしやすいまちづくり	1	保育サービスの充実
		2	仕事と子育ての両立の推進
3	子どもたちがのびのびと豊かに育つまちづくり	1	乳幼児期の教育・保育環境の充実
		2	学校教育の充実
		3	子どもたちの遊び場・居場所等の環境づくり
		4	地域ぐるみの青少年育成
		5	図書館活動の充実
4	家庭・地域の子育て力・教育力を育むまちづくり	1	子どもの権利を大切にする取組の充実
		2	家庭・地域の子育て力・教育力向上への働きかけの充実
		3	地域との協働で進める次世代育成支援
5	安心して子育てできる環境づくり	1	子どもの安全確保
		2	子育てしやすい住宅環境づくり
		3	子どもと外出しやすい環境の整備
		4	子育て家庭への経済的支援

基本目標	基本施策	基本目標	施策目標	取組・方針
基本目標1・基本目標2				
基本施策1-2、1-3、1-4・基本施策2-1、2-2				
多様な就労形態の家庭及び在宅家庭への支援		ファミリーサポートセンター事業		事業の対象年齢は2ヶ月から18歳までだが、主に使う年齢を0歳から小学校4年生までの10年間、各年齢600人として6,000人を対象として定める。
		一時保育事業		平成21年度 7施設について、定員を設定 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続
		トワイライトステイ事業(子育て短期支援事業)		一定のニーズは認められるが、今後もショートステイ事業で対応
		ショートステイ事業(子育て短期支援事業)		平成21年度 150人 平成26年度 150人 平成27年度 150人
		病児・病後児保育(施設型)		利用動向を把握して検討
		病児・病後児保育(派遣型)		平成21年度 200人 平成26年度 200人 平成27年度 200人
		特定保育事業		前期計画に引続き、利用動向を把握して検討
		家庭福祉員		制度の設置について検討
基本目標1・基本目標4				
基本施策1-2、1-3・基本施策4-2				
在宅家庭への支援		子育てひろば事業(A型)		公立7施設(3拠点)で実施
		子育てひろば事業(B型) (人口10万人に1ヵ所)		継続して実施
		子育てひろば事業(C型)		乳母車を押してこれる身近な広場として中学校区に1ヵ所計5ヵ所を設置。開設中は常駐のアドバイザーを配置し安心して過ごせるよう継続して実施
		産前・産後支援 ヘルパー派遣事業 (平成21年度より養育支援訪問事業に変更)		育成支援・養育支援を産前産後の世帯や育児不安・養育不安を抱える世帯はじめ特定妊婦を対象に母子保健担当、要保護児童対策地域協議会を通して実施
		訪問型一時保育事業		

基本 目標	基本 施策	基本目標	施策目標	取組・方針
基本目標2				
基本施策2-1、2-2				
働く家庭への支援			通常保育	
			認可の公立・市立保育園	平成26年度 定員1,102人 13箇所 平成27年度 定員1,102人 13箇所
			認証保育所	定員の弾力的運用を図り、今後の保育ニーズを把握しながら検討
			認定こども園	平成21年度 定員60人 2箇所 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続
			延長保育事業	19時まで 平成21年度 13箇所において実施 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続
			20時まで	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討
			休日保育	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討
			夜間保育	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討
			学童クラブ (放課後児童健全育成事業)	平成21年度 定員の弾力的運用で対応 9箇所 定員560人 平成22年度 大規模施設の解消 14箇所 定員560人 平成25年度 2施設学校内に入る 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続

基本目標	基本施策	基本目標	施策目標	取組・方針
基本目標3 ・ 基本目標4				
基本施策3-3、3-4・基本施策4-1				
総合的な支援－1		放課後子ども教室	平成21年度 小学校全9校で実施 平成26年度 土曜、長期休業日の実施 平成27年度 土曜、長期休業日の実施	
		青少年育成事業	平成21年度までに青少年育成に関わる各委員会の連絡会議を開催し、特に中高生と大人との接点を探り、話し合う場づくりや交流へのアプローチを図る。	
		中高生の居場所づくり	平成21年度 話し合う場づくりや交流へのアプローチ 平成26年度 自由にスポーツや音楽活動ができる場の設置	
		子どもの意見を尊重する仕組みづくり(子どもの参加支援)	平成22年度 子ども会議の設置	
基本目標1 ・ 基本目標4				
基本施策1-3、1-4・基本施策4-1、4-2、4-3 ・ 基本施策5-4				
総合的な支援－2		子ども家庭支援センター ※虐待防止ネットワーク事業含む。	18歳までの子どもとその家庭のあらゆる相談、各サービス事業の対象の家庭、及び要保護児童対策地域協議会により支援を必要としている市民にサービスの提供を行うため継続実施	
		子育て支援ネットワークの充実	清瀬市内でひろば事業・子育て支援を展開する関係機関が連携し、年に1度「子育てフェスタ」を開催。今後も継続して実施	
		子どもの遊び場 「ミニひろば」	平成21年度、子ども家庭支援センター(清瀬市子育てネットワーク支援事業)の一部に位置づける。 清瀬市子育てネットワーク支援事業(ピッコロ委託)の一部に位置づける。各広場からの距離がある中里センターから子育て情報を発信することを大きな目標として継続実施を目指す。	
		子育て情報誌の発行	隔年度に改訂版を発行	
		子育て家庭への経済的支援	制度の設置について検討します。	
		安心して外出できる環境づくり	平成26年度 新規2ヵ所 平成27年度 新規設置の検討を継続	

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
多様な就業形態の家庭及び在宅家庭への支援	ファミリーサポートセンター事業	5	事業の対象年齢は2ヶ月から18歳までだが、主に使う年齢を0歳から小学校4年生までの10年間、各年齢600人として6,000人を対象として定める。 平成20年 提供会員130人・依頼会員710人 平成21年 提供会員140人・依頼会員730人 平成26年 提供会員200人・依頼会員780人 平成27年 提供会員210人・依頼会員800人	<p>・平成27年度の派遣人数は4,097人であり、毎年増加傾向にあります。依頼会員、提供会員共に月によって多少の増減はありますが、安定した人員を確保しており、目標事業量に達していると判断されます。</p> <p>・保育サービス講習会の時間数や内容、アドバイザーのバックアップ体制は全国的にも高い評価を得ています。</p> <p>平成27年度末数値 会員数 1,888人 依頼会員 1,626人 提供会員 210人 両方会員 51人</p>	B	<p>・年に2回保育サービス講習会を実施し、提供会員の補充を図り、安定した運営に努める。</p> <p>・保育サービス講習会の内容や、アドバイザーのバックアップ体制等の質の確保に努め、他の自治体や議会の視察を受入れていく。</p>	継続
	一時保育事業	4	平成21年度 7施設について、定員を設定 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続	<p>認可保育園14園で実施 私立すみれ、きよせ及び清瀬どろんこ保育園の3施設において占有スペースを設けて実施。定員は、それぞれ10人程度。他11園中7園は平成21年度に定員(1人)を設定し空き定員と併せ実施中。その他4園は空き定員の範囲で実施中</p> <p>平成22年度利用実績 人員503人 日数1,819日 平成23年度利用実績 人員585人 日数1,827日 平成24年度利用実績 人員300人 日数2,163日 平成25年度利用実績 人員464人 日数2,251日 平成26年度利用実績 人員502人 日数2,117日 平成27年度利用実績 人員339人 日数1,430日</p>	B	<p>・平成27年度の実績からも一定の保育ニーズがあると推測されるため、更に充実が必要だと認識しています。</p> <p>・現在、空き定員の範囲で実施している施設について、0・1・2歳はほぼ定員がいっぱいのため、恒常的な受入れができません。このため、一時保育のための定員の確保及び定員1人で実施している施設の定員増などの充実について検討する必要がありますが、待機児童解消の課題もあり現状の施設のボリュームでは限界があります。</p> <p>・空き定員で実施している施設での預かり枠を確保する為にも、市内保育施設全体での保育定員の拡大を図る必要があり、平成27年10月に0～2歳児を対象とした乳児保育園を新設しました。</p> <p>・平成28年度は地域型保育事業を2か所で実施するので、そこでも空き定員での預かり枠を確保していきます。</p>	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針																								
多様な就労形態の家庭及び在宅	期ラシ 支イヨ 援トー 事スト 業ステ イテ 事業 （子・ 育ト ワ短 イ	4	平成21年度 150人 平成26年度 150人 平成27年度 150人	<p>・平成26年度は過去に例をみないほど利用実績が増えましたが、はこれは多子世帯が数カ月に渡り利用したという、イレギュラー的な対応の結果によるものでした。</p> <p>平成27年度は通常の利用体制になっていますので、利用回数は減少しました。それでも利用件数は増加傾向にあります。</p> <p>今後も必要に応じ委託先と十分協議の上、柔軟な対応をしていきます。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>74件</td> <td>102件</td> </tr> <tr> <td>330泊</td> <td>183泊</td> </tr> <tr> <td>17日</td> <td>44日</td> </tr> </table>	平成26年度	平成27年度	74件	102件	330泊	183泊	17日	44日	B	<p>・必要に応じ、委託先と十分協議の上、柔軟な対応をとる。</p> <p>・現行のショートステイ及びファミリー・サポート・センター事業にて、需要は満たされていると判断されるため、新たにトワイライトステイ事業は実施しない。</p>	継続																
平成26年度	平成27年度																														
74件	102件																														
330泊	183泊																														
17日	44日																														
多様な就労形態の家庭及び在宅家庭への支援	病児・病後児保育（施設型）	5	利用動向を把握して検討	<p>病後児施設数1か所（定員4人） 私立きよせ保育園において実施。</p> <p>利用実績（年間延利用人数）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>70人</td> <td>平成23年度</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>87人</td> <td>平成25年度</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>35人</td> <td>平成27年度</td> <td>34人</td> </tr> </table> <p>病児施設数1か所（定員6人） 武蔵野総合クリニックにおいて実施</p> <p>利用実績（年間延利用人数）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>127人</td> <td>平成24年度</td> <td>412人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>366人</td> <td>平成26年度</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>229人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	平成22年度	70人	平成23年度	121人	平成24年度	87人	平成25年度	60人	平成26年度	35人	平成27年度	34人	平成23年度	127人	平成24年度	412人	平成25年度	366人	平成26年度	353人	平成27年度	229人			A	<p>・児童が病氣中に利用できる保育施設として、病児保育室「チルチルミチル」を開設しており、病中の児童の預かり保育を実施しています。</p> <p>・市内には、病児・病後児保育施設が2施設あり、評価区分は一定のレベルに達しています。</p> <p>・ファミリー・サポート・センター事業においても、病児・病後児の預かりを実施しており多様な選択肢を提供しています。利用者が伸びておりませんが、この事業は子供の具合が悪い時に利用するものなので、そのような子供が少なかったのか、その他の理由によるものなのか、判断が難しいところです。</p> <p>・病児保育室「チルチルミチル」は利用者がいない時に、児童の病状についてなどの情報を保育関連機関へ発信する活動を行い、市内保育施設での保育の質の向上に寄与すると共に、サービス提供の周知の強化を図りました。</p>	充実
平成22年度	70人	平成23年度	121人																												
平成24年度	87人	平成25年度	60人																												
平成26年度	35人	平成27年度	34人																												
平成23年度	127人	平成24年度	412人																												
平成25年度	366人	平成26年度	353人																												
平成27年度	229人																														

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
多様な就労形態の家庭及び在宅家庭への支援	(病児派遣・病後児保育)	5	平成21年度 200人 平成26年度 200人 平成27年度 200人	平成27年度実績 病児・病後児 73件 お泊り 0件	A	・武蔵野総合クリニック内に病児保育室「チルチルミチル」が開設した影響もあり、実績件数は減少傾向にあります。ただし、マンツーマンで子どもを見て欲しいという保護者のニーズもあり、保護者の選択肢の1つであると思われます。 平成27年度1月までの利用実績 56件	継続
	業特定保育事業	1	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討	一時保育事業で対応	D	この制度については、子ども・子育て新制度移行に伴い、平成26年度をもって廃止となりました。今後はニーズ調査等を踏まえ、地域子ども・子育て支援事業の整備等を検討していきます。	廃止
	家庭福祉員	1	制度の設置について検討	子ども・子育て支援新制度で新たに規定された、地域型保育事業の中の家庭的保育事業を検討しました。 現在、家庭福祉員は未設置	D	・子ども・子育て新制度施行に伴い、ニーズ調査等を踏まえ検討していきます。	新規
	子育てひろば事業(A型)	5	公立7施設(3拠点)で実施	公立保育園5園(3拠点)で実施 実施回数を増やすとともに、内容の充実を図っている 利用実績 平成22年度 実施 251回 参加者 1,353人 平成23年度 実施 210回 参加者 614人 平成24年度 実施 210回 参加者 987人 平成25年度 実施 213回 参加者 1,716人 平成26年度 実施 210回 参加者 1,779人 平成27年度 実施 160回 参加者 1,032人	A	・公立保育園は子育ての相談や子育て支援の事業全体の啓発・PR施設であり、市内各所に点在している地域の身近な施設として、認知されるよう広報活動を引き続き強化し努めました。 ・私立保育園でも、すみれ保育園、のしお保育園、中清戸保育園、上宮保育園で子育ての相談や育児講座などを行い保育所に所属していない家庭に支援を行いました。特にすみれ保育園は専用の部屋で月曜～金曜に実施しています。 ・公立、私立に係わらず地域の身近な子育て支援の施設として認知されるよう広報活動に力を入れていきます。	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
及び多様な在宅労働形態への支援	1型子育て（ひろば事業） （人10万人） （B）	5	継続して実施	ひろば事業の拠点施設である。認知度・満足度ともに高い 利用実績 平成21年度 実施 245回 参加者 2,916人 平成22年度 実施 245回 参加者 1,033人 平成23年度 実施 233回 参加者 1,171人 平成25年度 実施 233回 参加者 1,071人 平成26年度 実施 246回 参加者 1,063人 平成27年度 実施 243回 参加者 916人	A	・今後も引続き子育てひろば事業の拠点施設として事業を継続すると共に、内容を充実させていきます。	継続
在宅家庭への支援	子育てひろば事業（C型）	5	乳母車を押してこれる身近な広場として中学校区に一カ所計5か所を設置。開設中は常駐のアドバイザーを配置し安心して過ごせるよう継続して実施	・平成26年度に下宿つどいの広場を移設した事により、下宿つどいの広場は利用者が増加しています。 全ての広場に利用者が定着し、行きたい時に出かけ、気軽に集える場所として多くの利用者が訪れています。 平成27年度利用人数 ころぼっくるつどいの広場 34,610人 元町つどいの広場 9,157人 竹丘つどいの広場 4,599人 下宿つどいの広場 6,299人 野塩つどいの広場 7,634人 野塩出張広場 1,530人	A	・地域の子育て拠点として多くの方に利用されており、継続実施していく。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
在宅家庭への支援	業（産に平前変成・更2産） 業時訪 保問 育型 事一	4	育成支援・養育支援を産前産後の世帯や育児不安・養育不安を抱える世帯はじめ特定妊婦を対象に母子保健担当、要保護児童対策地域協議会を通して実施	<p>・産前・産後支援ヘルパー派遣事業は「養育支援訪問事業」に変更になり、子ども家庭支援センター職員による訪問活動及び、育児支援ヘルパーの派遣を行っています。共に産前からの訪問支援が可能です。</p> <p>・「養育支援」を必要とする家庭の抽出に当たっては「乳児家庭全戸訪問事業」との連携が必須であり、市母子保健と十分に連携を取り、保健師との同行訪問を積極的に行っています。育児支援ヘルパーは平成25年度より利用料金の改正（減額）を実施したところ、以後利用は増加傾向にあります。</p> <p>養育支援訪問 120件 478回 育児支援ヘルパー派遣 75件 183回</p>	A	<p>・養育困難家庭における育児家事援助については充実を図る必要があり、従来の育児支援ヘルパーと分けて実施する事を検討した。</p> <p>平成28年度からは「養育支援ヘルパー派遣事業」と名称を変え、内容も養育困難家庭等特に支援の必要な家庭には派遣回数を増加して実施する。</p>	改善
	業時訪 保問 育型 事一	1	—	<p>・訪問型の一時保育については、引き続きた事業との調整を行い検討をしていきますが、需要については精査する必要があります。事業としては未実施のため、進捗状況はD、評価は1といたしました。</p>	D	<p>・需要について精査する。</p>	継続
働く家庭への支援	通常保育			定員1,373人（15施設）			
	認可の公立・私立保育園	5	平成21年度 定員1,102人 13箇所 平成26年度 定員1,102人 13箇所 平成27年度 定員1,102人 13箇所	<p>15施設 定員1,373人 公立 5施設 公設民営 1施設 私立 9施設</p> <p>待機児童数 平成23年4月 18人 平成24年4月 53人 平成25年4月 52人 平成26年4月 40人 平成27年4月 45人</p>	A	<p>・待機児童解消の取組として、平成27年4月に私立保育園が1園、分園が1園開園し、既存の保育園においても増築が1園、改築が1園され、定員も20人増やして1,334人となりました。</p> <p>・待機児童は26年の同時期よりは5人多い45人となり、待機児童解消には至りませんでした。</p> <p>・今後も女性の社会進出及び就労形態の多様化という要因から、要保育児童数の増加があると推測し、平成27年10月に、0～2歳児を対象とした定員39人の認可乳児保育園を新設し平成27年度末の定員は1,373人になりました。</p>	充実
	育認 所認 保	4	定員の弾力的運用を図り、今後の保育ニーズを把握しながら検討	<p>1施設 定員38人 (プチ・クレイシュ) 年間利用者数(管内) 428人(月平均 3.6人)</p>	B	<p>・平成28年度は待機児童の多い0～2歳児に対応する地域型保育事業を2か所で実施予定です。</p>	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
働く家庭への支援	認定こども園	1	平成21年度 定員60人 2箇所 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続	認定返上のため、平成27年度は実施なし 平成28年4月の幼稚園型認定こども園の再認可に向けて支援を行いました。	D	・平成27年度は子ども・子育て新制度の施行による影響で、市内で4施設あった認定こども園の全てにおいて、認定を返上する事となった。 ・平成28年度に1園のみ再度幼稚園型認定こども園を実施することとなったが、国では幼保連携型認定こども園の拡充を図るとされていることから、今後の動向を注視し対応していきたいと考えています。	新規
	延長保育事業	4	19時まで 平成21年度 13箇所において実施 平成26年度 検討を継続 平成27年度 検討を継続 20時まで 前期計画に引続き、利用動向を把握して検討	1時間(19時まで) 11施設で実施(公立5施設、公設民園1施設、私立5施設) 1時間30分(19時30分まで) 1施設で実施(私立) 2時間(20時まで) 2施設で実施(私立) 13時間(24時間保育) 1施設で実施(私立) 平成23年度年間延利用人数 27,431人 月平均延2,286人 平成24年度年間延利用人数 30,183人 月平均延2,516人 平成25年度年間延利用人数 37,737人 月平均延3,145人 平成26年度年間延利用人数 40,916人 月平均延3,410人 平成27年度年間延利用人数 46,450人 月平均延3,871人	B	・平成25年度より、延長保育未実施であった市立公立保育園において19時までの延長保育を実施し、評価区分を達成としています。 ・平成27年10月に新設した園で、20時までの延長保育を実施しており、20時まで保育可能な施設が3施設に増加しました。 ・20時までの延長については、今後も保護者ニーズを注視し、引続き検討課題として継続していきます。	継続
	休日保育	3	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討	ショートステイ事業で対応検討を継続	C		継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
働く家庭への支援	夜間保育	3	前期計画に引続き、利用動向を把握して検討	<ul style="list-style-type: none"> 就労形態の多様化から一定の潜在ニーズがあると予測されますが、前期に引続き延長保育、ショートステイ事業、ファミリーサポート事業等の利用実態を把握しながら検討することとし、検討中は現在の形態で事業を継続していきます。 トワイライトステイ事業と併せて検討していきます。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 現在の形態で事業を継続 	継続
	学童クラブ（放課後児童健全育成事業）	3	<p>平成21年度 定員の弾力的運用で対応</p> <p>平成22年度 9箇所 定員560人</p> <p>平成22年度 大規模施設の解消 14箇所 定員560人</p> <p>平成25年度 2施設学校内に入る</p> <p>平成26年度 検討を継続</p> <p>平成27年度 検討を継続</p>	<p>16施設 定員615人</p> <p>待機児童数</p> <p>23年 7人2学校区</p> <p>24年 8人1学校区</p> <p>25年 21人3学校区</p> <p>26年 17人4学校区</p> <p>27年 21人2学校区</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブは、放課後健全育成事業であり保育園とは異なります。小学校区域内の学童クラブに通うことを原則としており、居住地域の児童数には差があり定員を満たさない学童クラブもあります。 入会希望者が多い1クラブで、児童一人当たりの必要面積を確保し、10名の定員の増を図りました。 待機児童が平成25年度4月には3施設で21人、平成26年4月には4施設で17人と4人の減少となりました。しかし平成27年度につきましては、2施設において21人の待機児童があり、そのうちの1施設で19人が待機児童となりました。この19人の待機児童の対応としまして、平成27年4月1日より「放課後児童室」として職員配置を行い、小学校内にあるランチールームで実施をしている「放課後子ども教室(まなべー)」との合同使用で学童クラブに準じた預かりを開始しました。抜本的な対応策としまして、この地区の学童クラブを増築することを決定し、平成27年度に設計を行いました。工事は28年度に行い30名の定員の増を図る予定です。 今後も女性の社会進出へのニーズは増加傾向にあり、学童クラブの必要性も同様となります。児童福祉法の改正に伴い、学童クラブの対象児童は小学校に就学している児童となりました。今後の受け入れにつきましては、体制及び環境等の整備を推進し、低学年を優先として検討していきます。 	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
総合的な支援 1	放課後子ども教室	5	平成21年度 小学校全9校で実施 3校追加 (第三小学校、第六小学校、第十小学校) 平成26年度 冬季の終了時刻を16時から16時30分に延長 平成27年度 土曜、長期休業日の実施を検討	<ul style="list-style-type: none"> 全9校で実施 平成27年度 登録者数 907人 参加者数(延べ) 22,386人 平成27年度から小学1年生の受け入れを、9月より6月に早めて実施しました。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の校舎内を借用して開催している事業であり、学校の管理上の問題から休業中の開催は困難な状況です。 小学1年生の受け入れについては、平成28年度も継続していきます。 	継続
	青少年育成事業	5	平成22年度 各委員会の連絡会議の開催 平成25年度 青少年問題協議会の下部組織として、子ども関連の各委員会及び小・中学校も含めた委員構成で「児童青少年連絡協議会」を設置	<ul style="list-style-type: none"> 児童青少年連絡協議会において、テーマを設け情報の共有をするとともに具体的な取り組みについて検討しました。平成27年度テーマは平成26年度に引き続き「メールやラインを通じたいじめについて」を取り上げ、4回開催しています。 教育委員会主催の健全育成委員会と合同での事業として講演会の実施をし、地域活動の推進を図りました。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 児童青少年連絡協議会において、平成28年度は「子どもを取り巻く危険な環境について」をテーマとして情報共有を図り、取り組みを話し合います。 平成27年度に引き続き、各委員会合同事業を開催し、地域活動の推進を図ります。 	継続
	く中高生の居場所づくり	5	平成21年度 話し合う場づくりや交流へのアプローチ 平成26年度 自由にスポーツや音楽活動ができる場の設置	<ul style="list-style-type: none"> 中央児童館において、中高生タイムにイベント(カラオケ大会)を行い、居場所づくりを行いました。 平成28年度より、野塩児童館において、閉館時間を延長して中高生の居場所づくりを行うための準備をしました。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より野塩児童館において、閉館時間を17時から19時に延長し、中高生タイムを実施します。 	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
総合的な支援 1	援み子 （子ども づくりの 意見）を 尊重する 参加仕 支組	4	平成22年度 子ども会議の設置 平成23年度 ・子ども会議による市行政機関との意見交換、 新聞づくり ・子ども意見箱の設置 ・ジュニアリーダーズクラブの再編 成 平成24年度 子ども会議の終了	・野塩児童館まつりの準備・運営への児童の参画を図りました。 ・ライブ事業において、中高生の自主活動支援を行いました。 ・ジュニアリーダーズクラブ事業において、子どもたちの意見を反映しながら、児童館事業への参画の充実を図りました。平成27年度においては、芝小地区以外の8小学校区からの登録者があり、清瀬市全域からの参加が見られました。	B	・野塩まつり実行委員会では子ども委員の意見を反映させていきます。 ・ライブ活動回数を増やし、中高生の自主活動支援のさらなる充実を図ります。 ・ジュニアリーダーズクラブ事業において、中学生をシニアリーダーとして位置付け企画・運営の充実を図ります。	継続
総合的な支援 2	ク子 事ども 業も 含家庭 む。支 援セ ンター ※虐待 防止 ネット ワー	4	18歳までの子どもとその家庭のあらゆる相談、各サービス事業の対象の家庭、及び要保護児童対策地域協議会により支援を必要としている市民にサービスの提供を行うため 継続実施	・児童虐待への社会的な関心の高まりと、子ども家庭支援センターの周知が図れて来ており、近隣・小中学校・幼稚園・保育園等、子どもが関わるあらゆる機関からの相談を受け付けました。 ・虐待への対応は関係機関との連携が必須であり、要保護児童対策地域協議会を軸とした周知を怠らず、関係機関との連携を密にしました。 ・平成27年度は現行の相談員が継続でき、安定した相談体制を整えることができました。 相談件数 1,942件	B	・子どもと家庭に関する総合相談を行い、具体的な支援が行えるよう、福祉・保健医療・教育機関等と連携しながらサービスの提供・調整を行う。 ・既存の概念に捕らわれることなく、有効な手立てを積極的に行い、ケースワークに努める。 ・児童相談所と連携し、児童虐待や養育困難家庭に対し適切な対応を行う。 ・要保護児童対策地域協議会の中核機関として、協議会が形骸化せず、要保護・要支援家庭への支援が関係機関との調整で途切れることなく、またすき間に落ちることなく継続するよう努める。 ・子ども家庭支援センターの役割及び、各事業の広報に努める。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
総合的な支援 2	子育て支援ネットワークの充実	4	清瀬市内でひろば事業・子育て支援を展開する関係機関が連携し、年に1度「子育てフェスタ」を開催。今後も継続して実施	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろばフェスタは毎回1,000人以上の参加者があり、定着・安定した事業となっています。 ・公私や民間を問わず、市内の子育て団体が集結する唯一のイベントとなっています。市内の子育て団体が一堂に顔を合わすイベントとなり継続実施を目指します。 ・平成27年度は、11月23日(月・祝)に開催し、国の交付金を活用し、屋外遊具やステージ企画に趣向を凝らし1,327人の参加がありました。 <p>平成25年度参加 1,039人 平成26年度参加 1,253人 平成27年度参加 1,327人</p>	B	・安定した予算があるわけではないが、工夫を凝らし、関係機関と連携し引き続き子育てひろばフェスタを開催する。	継続
	子ども遊び場「ミニひろば」	5	平成21年度、子ども家庭支援センター(清瀬市子育てネットワーク支援事業)の一部に位置づける。清瀬市子育てネットワーク支援事業(ピッコロ委託)の一部に位置づける。各広場からの距離がある中里センターから子育て情報を発信することを大きな目標として継続実施を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・開催頻度は他の広場に比べて少ないが、参加者が多く今後も継続して実施していきます。 <p>平成27年度ひろば参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てひろば(アイレック) 15回/年 1,156人 ミニひろば(中里地域センター) 4回/年 72人 講座・研修等 子育てサポータースキルアップ講座 1回/年 18人 ジュニア子育てサポーター養成講座 1回/年 35人 お母さんのリフレッシュ講座 8回/年 105人 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・開催頻度は少ないが、参加者は多く、市民ニーズが高いと判断し継続実施して行く。 ・子育てひろば(アイレック) 年15回 ・ミニひろば(中里地域市民センター) 年4回 ・子育てサポーター・スキルアップ講座 年1回 ・ジュニア・サポーター養成講座 年1回 ・おかあさんのリフレッシュ講座 年8回 	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
総合的な支援 2	子育て情報誌の発行	5	隔年度に改訂版を発行 発行予定 平成22年度 平成24年度 平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広告収入を募る事で市の一般財源の執行なく発行が可能となり、平成26年度に子育てガイドブックを6,200部作成しました。 ・子育てガイドブックを市内の幼稚園と保育園に在園児数分搬入し配布すると共に、市役所健康推進課、子育て支援課、つどいの広場、子育て関連NPO法人に置く等し、気軽に入手できるよう配慮しました。 <p>平成23年度 4,000部作成 平成26年度 6,200部作成</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てガイドブックを2年毎に更新・発行する。 ・平成28年度は新規事業や、内容の充実を図るためページ数を増やし、6,700部発行予定。 ・平成28年8月には発行出来る予定である。 	継続
	的子育て支援家庭への経済	3	制度の設置について検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より、既存の子育てサービスに利用できる「子育てクーポン券」を発行した。 対象：市内在住0～2才の児童を養育する家庭(1,643人)。年度内1人6,000円分のクーポン券を発行した。 <p>発行数 10,248枚(854冊子) 5,124,000円分 利用数 5,385枚 2,693,650円</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てクーポン券の対象年齢を拡充し年度当初より発行している。(昨年度2才児までを今年度3才児までに拡充) ・より経済的な支援を行うため、新たに市内の店舗で使用でき、子育てサービスにも利用できる4,000円分の商品券を付与。 ・今年度8月頃には商品券を郵送できる予定。 	充実
	る安環境しづくり外出でき	3	平成21年度 現在可能な場所の周知 平成26年度 新規2カ所 平成27年度 新規設置の検討を継続	<ul style="list-style-type: none"> ・外出先でも安心して授乳・おむつ交換などが出来るスペースの設置をしています。 ・市内では清瀬上宮保育園、児童センター、コミュニティプラザひまわり、けやきホールに場所を確保しており、東京都の「赤ちゃん・ふらっと」の認定を受けています。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・「赤ちゃん・ふらっと」実施施設 児童センター、けやきホール、コミュニティプラザ・ひまわり、清瀬上宮保育園 ・今後も実施可能な施設について「赤ちゃん・ふらっと」の開始申請を促していく。 	継続